



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <https://www.pressance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 土井 豊
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-4793-1650

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	68,240	16.3	14,066	27.0	13,926	27.3	9,603	26.8
2019年3月期第1四半期	81,514	127.7	19,274	182.6	19,158	183.9	13,111	186.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 9,556百万円 (27.4%) 2019年3月期第1四半期 13,156百万円 (187.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	154.69	149.46
2019年3月期第1四半期	215.06	204.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	295,765	102,740	34.1
2019年3月期	301,942	94,618	30.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 100,838百万円 2019年3月期 92,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		17.50		23.00	40.50
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,058	0.6	20,487	20.5	19,935	22.1	13,649	21.6	219.88
通期	209,219	30.3	32,531	20.0	31,429	18.5	21,520	17.6	346.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	62,941,385 株	2019年3月期	62,941,385 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	863,744 株	2019年3月期	863,744 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	62,077,641 株	2019年3月期1Q	60,968,705 株

(注) 株式給付型ESOP導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2020年3月期1Q 313,980株、2019年3月期313,980株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期1Q 313,980株、2019年3月期1Q 313,980株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて即日掲載しています。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に紐替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中枢都市での公示地価の上昇や、建築工事費の上昇等の懸念材料はあるものの、住宅ローン金利が引き続き低い水準で推移していること、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続して実施されていること等から景況は安定して推移しました。また、都市の生活利便性を求めて、人口は都市中心部へ流入する傾向にあり、分譲マンションの需要は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアである近畿圏、東海・中京圏及び地方中枢都市の中心部において、選別したエリアでの事業用地を取得することに努め、主要都市中心部への分譲マンション供給に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高68,240百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益14,066百万円(同27.0%減)、経常利益13,926百万円(同27.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益9,603百万円(同26.8%減)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡しをもって売上が計上されます。当第1四半期連結累計期間は、前年同期と比べファミリーマンションの竣工が少なかったため減収減益となっておりますが、業績は通期予想に対して順調に進捗しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェ シリーズ」のプレサンスロジェ 京橋(総戸数 84戸)やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンスTHE神戸(総戸数 235戸)等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高28,020百万円(1,405戸)、ファミリーマンション売上高26,135百万円(711戸)、一棟販売売上高4,214百万円(275戸)、ホテル販売売上高2,050百万円(126戸)、その他住宅販売売上高760百万円(43戸)、その他不動産販売売上高5,000百万円、不動産販売附帯事業売上高325百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は66,506百万円(前年同期比16.7%減)、セグメント利益は13,724百万円(同27.4%減)となりました。

なお、当社グループの主力事業であるマンション販売は、マンションの竣工後に引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、用地仕入・開発計画・工期により四半期毎の経営成績に偏向が生じる場合があります。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は1,734百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は695百万円(同1.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,144百万円減少し、275,447百万円(前期末比1.8%減)となりました。その主な要因は、現金及び預金が5,602百万円減少したことあります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,032百万円減少し、20,317百万円(前期末比4.8%減)となりました。その主な要因は、自社保有物件を販売用不動産に振替えたことにより賃貸不動産が1,114百万円減少したことあります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて14,298百万円減少し、193,024百万円(前期末比6.9%減)となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金が11,269百万円減少したこと、マンションの引渡しに伴い前受金が1,790百万円減少したことあります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8,121百万円増加し、102,740百万円(前期末比8.6%増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が8,168百万円増加したことあります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ5,602百万円減少し、33,797百万円(前期末比14.2%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7,184百万円(前年同期は24,307百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等を5,221百万円支払ったこと、マンションの引渡しに伴い前受金が1,806百万円減少したこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が13,926百万円あったこと等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は104百万円(前年同期は239百万円の減少)となりました。

これは主に、関係会社への貸付により54百万円、固定資産の取得による支出により49百万円、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は12,679百万円(前年同期は11,941百万円の減少)となりました。

これは主に、金融機関からの借入金が純額で11,269百万円減少したこと、配当金を1,409百万円支払ったことにより資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては2019年5月10日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,990	36,387
売掛金	64	68
販売用不動産	9,603	13,420
仕掛販売用不動産	225,302	221,883
原材料及び貯蔵品	278	293
その他	3,352	3,392
流動資産合計	280,591	275,447
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	15,251	14,136
その他(純額)	596	614
有形固定資産合計	15,848	14,751
無形固定資産	332	316
投資その他の資産	5,170	5,249
固定資産合計	21,350	20,317
資産合計	301,942	295,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117	209
電子記録債務	7,085	6,626
短期借入金	9,920	9,997
1年内返済予定の長期借入金	44,547	38,093
未払法人税等	5,417	4,510
前受金	11,503	9,712
賞与引当金	218	300
その他	4,106	4,048
流動負債合計	82,916	73,498
固定負債		
新株予約権付社債	3,500	3,500
長期借入金	120,119	115,227
役員退職慰労引当金	623	—
株式給付引当金	146	146
その他	17	652
固定負債合計	124,407	119,526
負債合計	207,323	193,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,404	2,404
資本剰余金	3,406	3,406
利益剰余金	87,777	95,945
自己株式	△887	△887
株主資本合計	92,699	100,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	15	△31
その他の包括利益累計額合計	15	△29
新株予約権	123	123
非支配株主持分	1,779	1,778
純資産合計	94,618	102,740
負債純資産合計	301,942	295,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	81,514	68,240
売上原価	57,285	48,436
売上総利益	24,229	19,804
販売費及び一般管理費	4,954	5,737
営業利益	19,274	14,066
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
仕入割引	—	0
持分法による投資利益	—	31
為替差益	47	—
受取手数料	23	13
違約金収入	13	34
その他	21	30
営業外収益合計	106	110
営業外費用		
支払利息	155	227
持分法による投資損失	41	—
為替差損	—	23
支払手数料	25	0
その他	0	0
営業外費用合計	222	250
経常利益	19,158	13,926
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	19,157	13,926
法人税等	6,046	4,324
四半期純利益	13,110	9,601
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,111	9,603

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	13,110	9,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	45	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	46	△45
四半期包括利益	13,156	9,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,157	9,557
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,157	13,926
減価償却費	112	118
のれん償却額	25	25
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	155	227
為替差損益(△は益)	△47	20
持分法による投資損益(△は益)	41	△31
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,619	579
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,552	△381
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△623
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	0	—
前受金の増減額(△は減少)	△5,575	△1,806
未収消費税等の増減額(△は増加)	786	59
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,279	△178
その他	405	592
小計	28,489	12,610
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△153	△204
法人税等の支払額	△4,029	△5,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,307	7,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20	△49
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社出資金の払込による支出	△185	—
その他	△33	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	23,933	15,226
長期借入金の返済による支出	△28,441	△26,572
株式の発行による収入	22	—
配当金の支払額	△1,000	△1,409
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,501	77
自己株式の処分による収入	46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,941	△12,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,186	△5,602
現金及び現金同等物の期首残高	29,314	39,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,500	33,797

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	79,794	79,794	1,719	81,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	79,794	79,794	1,719	81,514
セグメント利益	18,900	18,900	706	19,607

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,900
「その他」の区分の利益	706
全社費用(注)	△332
四半期連結損益計算書の営業利益	19,274

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	66,506	66,506	1,734	68,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	66,506	66,506	1,734	68,240
セグメント利益	13,724	13,724	695	14,419

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,724
「その他」の区分の利益	695
全社費用(注)	△353
四半期連結損益計算書の営業利益	14,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量(戸)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	790	141.8	15,015	154.2	904	243.0	17,139	271.8
	ファミリー マンション	417	80.0	15,457	80.8	1,397	58.8	51,007	56.2
	一棟販売	689	141.5	9,309	130.5	1,532	120.9	21,535	121.9
	ホテル販売	476	—	12,704	174,588.7	1,070	260.3	24,211	326.5
	その他住宅 販売	18	100.0	229	45.9	6	28.6	120	19.8
	その他不動産 販売	—	—	164	8.3	—	—	—	—
報告セグメント計		2,390	151.0	52,881	137.4	4,909	110.4	114,014	92.9

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量(戸)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	737	93.3	13,578	90.4	1,570	173.7	29,701	173.3
	ファミリー マンション	604	144.8	22,448	145.2	2,016	144.3	73,901	144.9
	一棟販売	146	21.2	3,690	39.6	1,775	115.9	28,903	134.2
	ホテル販売	126	26.5	2,050	16.1	1,054	98.5	25,708	106.2
	その他住宅 販売	60	333.3	1,170	509.4	36	600.0	867	721.2
	その他不動産 販売	—	—	976	594.2	—	—	5,176	—
報告セグメント計		1,673	70.0	43,914	83.0	6,451	131.4	164,258	144.1

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

7. 前第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、開発用地に関するものであります。

当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、開発用地(335百万円)及びオフィスビル(641百万円)に関するもので、契約残高は開発用地(4,535百万円)及びオフィスビル(641百万円)であります。

8. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。

※ 11ページをご参照ください。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,388	141.9	24,979	148.2	1,405	101.2	28,020	112.2
	ファミリー マンション	1,164	573.4	44,857	619.7	711	61.1	26,135	58.3
	一棟販売	297	78.8	4,568	66.3	275	92.6	4,214	92.3
	ホテル販売	240	333.3	4,601	436.9	126	52.5	2,050	44.5
	その他住宅 販売	20	500.0	236	211.6	43	215.0	760	321.6
	その他不動産 販売	—	—	164	8.3	—	—	5,000	3,041.4
	不動産販売 附帯事業	—	—	386	189.6	—	—	325	84.2
報告セグメント計		3,109	190.3	79,794	232.3	2,560	82.3	66,506	83.3
その他		—	—	1,719	118.5	—	—	1,734	100.8
合計		3,109	190.3	81,514	227.7	2,560	82.3	68,240	83.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
6. 不動産販売附帯事業とは、床コーティング等引渡後オプション工事、及び不動産売買の仲介手数料等であります。
7. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、いずれも開発用地に関するものであります。

※ 当第1四半期連結累計期間のファミリーマンションの売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べて大きく減少しております。これは、前第1四半期連結累計期間において、大型物件であるプレサンスレジンド琵琶湖やその他のファミリーマンションの竣工・引渡しが多かったためであります。
その結果、「(1) 受注の状況」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間のファミリーマンションの受注残高は73,901百万円、前第1四半期連結累計期間のファミリーマンションの受注残高は51,007百万円、その差額は22,894百万円となり、大幅に増加しております。